

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月26日
【事業年度】	第73期(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
【会社名】	株式会社マルカ (旧会社名 マルカキカイ株式会社)
【英訳名】	Maruka Corporation (旧英訳名 MARUKA MACHINERY CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06(6450)6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06(6450)6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社マルカ東京支社 (東京都千代田区神田錦町三丁目20番地(錦町トラッドスクエア)) 株式会社マルカ名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号(ORE名古屋伏見ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2019年2月21日開催の第72回定時株主総会の決議により、2019年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高 (千円)	51,593,405	47,708,125	52,363,926	64,511,712	69,197,820
経常利益 (千円)	2,643,941	1,709,866	2,095,316	2,850,232	2,741,484
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,729,861	929,787	1,235,606	1,922,413	2,694,593
包括利益 (千円)	2,147,818	250,400	1,692,106	1,662,541	2,542,615
純資産額 (千円)	18,946,336	18,681,395	19,861,871	21,073,967	23,248,506
総資産額 (千円)	38,809,523	37,321,876	41,531,876	49,012,834	51,528,590
1株当たり純資産額 (円)	2,079.31	2,099.67	2,254.59	2,428.89	2,676.84
1株当たり当期純利益 (円)	195.40	105.96	144.31	227.64	318.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.14	48.61	46.36	41.70	43.73
自己資本利益率 (%)	9.83	5.10	6.61	9.69	12.54
株価収益率 (倍)	9.72	13.34	14.96	9.86	7.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,206,827	1,246,716	743,855	2,727,280	1,543,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	647,377	46,556	1,671,035	529,567	1,231,939
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	662,482	356,146	316,350	921,940	327,082
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,723,533	9,398,534	8,144,107	9,424,194	8,772,289
従業員数 (人)	520	565	596	627	713

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期及び第71期連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

4. 第72期及び第73期連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高 (千円)	36,609,289	33,756,420	35,482,367	43,752,138	48,412,781
経常利益 (千円)	2,167,829	1,567,545	1,621,422	2,165,775	2,529,041
当期純利益 (千円)	1,434,866	925,875	1,054,387	1,595,622	2,680,266
資本金 (千円)	1,414,415	1,414,415	1,414,415	1,414,415	1,414,415
発行済株式総数 (株)	9,327,700	9,327,700	9,327,700	9,327,700	9,327,700
純資産額 (千円)	14,787,921	15,190,083	15,898,024	16,713,906	18,929,558
総資産額 (千円)	30,926,067	29,377,398	33,439,930	40,357,029	40,525,676
1株当たり純資産額 (円)	1,680.71	1,757.94	1,861.43	1,986.45	2,248.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35 (15)	37 (15)	40 (17)	45 (20)	52 (24)
1株当たり当期純利益 (円)	162.08	105.52	123.14	188.94	317.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.82	51.71	47.54	41.42	46.71
自己資本利益率 (%)	9.95	6.18	6.78	9.79	15.04
株価収益率 (倍)	11.72	13.40	17.53	11.88	7.29
配当性向 (%)	21.59	35.06	32.48	23.82	16.39
従業員数 (人)	181	184	180	175	186
株主総利回り (%)	144.1	110.6	169.1	178.8	187.8
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(114.2)	(108.6)	(135.2)	(128.5)	(134.3)
最高株価 (円)	2,181	1,923	2,285	2,568	2,559
最低株価 (円)	1,340	991	1,473	1,762	1,728

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期事業年度の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第72期事業年度の1株当たり配当額には、上場20周年記念配当2円を含んでおります。

5. 第70期及び第71期事業年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

6. 第72期及び第73期事業年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1946年12月	紙、毛織物、自転車、軸受・工具などの国内販売及び各種商品の輸出入を目的として大阪市東区南久太郎町4丁目10番地に株式会社丸嘉商会を設立
1947年4月	商号を丸嘉株式会社に改め、本格的に上記商品の営業を始める
1950年11月	関東地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、東京都中央区に東京事務所（現東京支社）を設置
1956年9月	本社社屋を大阪市東区豊後町41番地に移転
1956年11月	中部地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、名古屋市西区に名古屋事務所（現名古屋支店 名古屋市中区）を設置
1959年11月	タイへの輸出拡大を目的として、バンコク駐在事務所を設置
1961年1月	保険、ハウジング業に参入するため日本富士産業株式会社を設立
1962年1月	産業機械、建設機械の取り扱いを明確にするため、商号を丸嘉機械株式会社に変更
1962年3月	インドネシアへの輸出拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を設置
1965年3月	フィリピンへの輸出拡大を目的として、マニラ駐在事務所を設置
1966年2月	北米への輸出拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を設置
1968年5月	北米での産業機械の営業拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を廃止し、マルカ・アメリカ現地法人（Maruka Machinery Corporation of America）を設立
1970年2月	企業のイメージアップを目的として、商号をマルカキカイ株式会社に変更
1971年1月	台湾での産業機械の営業展開を目的として、台北支店を設置
1974年1月	軸受・工具などを販売する目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を設立
1974年2月	プレス機械の周辺装置を製造、販売する目的で、ソノルカエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
1979年3月	フィリピンでの営業拡大を目的として、マニラ駐在事務所を廃止し、マルカ・フィリピン現地法人（Maruka Enterprises, Inc. 現・連結子会社）を設立
1980年11月	インドネシアでの営業拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を廃止し、マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を設立
1981年4月	本社を大阪府茨木市五日市緑町2番28号に移転
1987年1月	建設機械などのレンタル、リースを行う目的で、マルカレンタルサービス株式会社を設立
1988年1月	タイでの営業拡大を目的として、バンコク駐在事務所を廃止し、マルカ・タイ現地法人（Maruka Machinery (Thailand) Co., Ltd. 現・連結子会社）を設立
1989年5月	印刷機械周辺装置を製造・販売する目的で、日本ロイス株式会社を設立
1990年9月	北米での営業拡大を目的として、マルカ・アメリカ現地法人（MARUKA U.S.A. INC. 現・連結子会社）を設立
1991年10月	北米での産業機械の営業効率化と強化のために、業務をMARUKA U.S.A. INC.へ集約し、Maruka Machinery Corporation of Americaは清算し、解散
1993年1月	マレーシアでの産業機械、建設機械の営業展開を目的として、マルカ・マレーシア現地法人（Maruka (M) SDN.BHD. 現・連結子会社）を設立
1995年6月	軸受・工具の営業活動の効率を高める目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を吸収合併
1996年10月	マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を清算し、解散
1998年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場（2006年11月に市場第一部に指定、2009年5月に上場廃止）
2000年3月	日本富士産業株式会社の株式を譲渡し、同社を非子会社化
2001年10月	中国広州市にマルカキカイ株式会社・広州駐在事務所を設置
2002年3月	マルカ・インドネシア現地法人（PT.MARUKA INDONESIA 現・連結子会社）を設立
2002年6月	日本ロイス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
2002年12月	ベトナムホーチミンにマルカキカイ株式会社・ホーチミン駐在事務所（ハノイ駐在事務所）を設置
2003年9月	首都圏における事業領域の拡大と収益力向上を目的として、建設機械レンタル業のジャパンレンタル株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、子会社化

年月	事項
2003年 9月	中国での営業拡大を目的として、広州駐在事務所を廃止し、マルカ・中国現地法人（広州丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
2004年 2月	中国にマルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を設置
2004年 3月	中国にマルカキカイ株式会社・上海駐在事務所を設置
2005年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年 3月	マルカレンタルサービス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
2006年11月	東京証券取引所の市場第一部に指定
2007年 9月	中国での営業拡大を目的として、マルカキカイ株式会社・上海駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人（上海丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
2007年 9月	マルカ・インド現地法人（MARUKA INDIA PVT.LTD. 現・連結子会社）を設立
2008年 6月	マルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人天津支店を設置
2012年10月	北米の自動車関連ユーザーの新規取込みと既存ユーザーの設備自動化の要望に因るため、マルカ・アメリカ現地法人が、機械設備の自動化等を行うエンジニアリング会社 インダストリアル・ツール（Industrial Tool, Inc.）の全株式を取得、子会社化（当社の孫会社化）
2012年11月	マルカ・メキシコ現地法人（Maruka Mexico S.A.de C.V. 現・連結子会社）を設立
2013年 9月	ベトナムでの営業拡大を目的として、ハノイ駐在事務所を廃止し、マルカ・ベトナム現地法人（MARUKA VIETNAM CO.,LTD. 現・連結子会社）を設立
2014年 8月	タイでの輸出拡大を目的として、マルカ・エクスポート・タイ現地法人（Maruka Export（Thailand）Co.,Ltd. 現・連結子会社）を設立
2016年 4月	エンジニアリング事業の基盤拡大を目的として、専用機及び洗浄機の製造・販売を行う株式会社管製作所（現・連結子会社）の全株式を取得、子会社化
2017年 8月	本社を現在の大阪市中央区南新町二丁目2番5号に移転
2017年12月	機械設備及び工具、消耗品の販売拡大を目的として、機械工具及び付随する切削工具関連の消耗品販売を行う北九金物工具株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、子会社化
2019年 4月	多様化したビジネスに対応するため、商号を株式会社マルカに変更
2019年 7月	食品機械事業の拡大を目的として、食品機械製造、精密機械板金、精密部品加工等を行う株式会社ミヤザワ（現・連結子会社）の発行済株式の一部を取得、子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社マルカ）及び連結子会社17社により構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

2019年7月1日付で、食品機械製造、精密機械板金、精密部品加工等を行う株式会社ミヤザワの株式を取得し子会社化いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社増加しております。子会社の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

また、当社は2019年8月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマルカ・エクスポート・タイを解散することを決議いたしました。

当社は、産業機械（工作機械、鍛圧機械等）を国内外の得意先に販売しております。

連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・メキシコ、マルカ・上海、マルカ・広州、マルカ・タイ、マルカ・エクスポート・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・マレーシア、マルカ・フィリピン、マルカ・インド及びマルカ・ベトナムは、それぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っており、当社はそれぞれの会社と輸出及び輸入取引を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っており、当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。また、インダストリアル・ツールは北米にある機械設備の自動化等のエンジニアリング会社であります。また、株式会社管製作所は専用機及び洗浄機の製造・販売を行っており、当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。また、北九金物工具株式会社は、主に製造業工場向けの機械工具及び付随する切削工具関連の消耗品を販売しております。また、株式会社ミヤザワは、主に食品機械製造、精密機械板金、精密部品加工等を事業としております。

(2) 建設機械部門

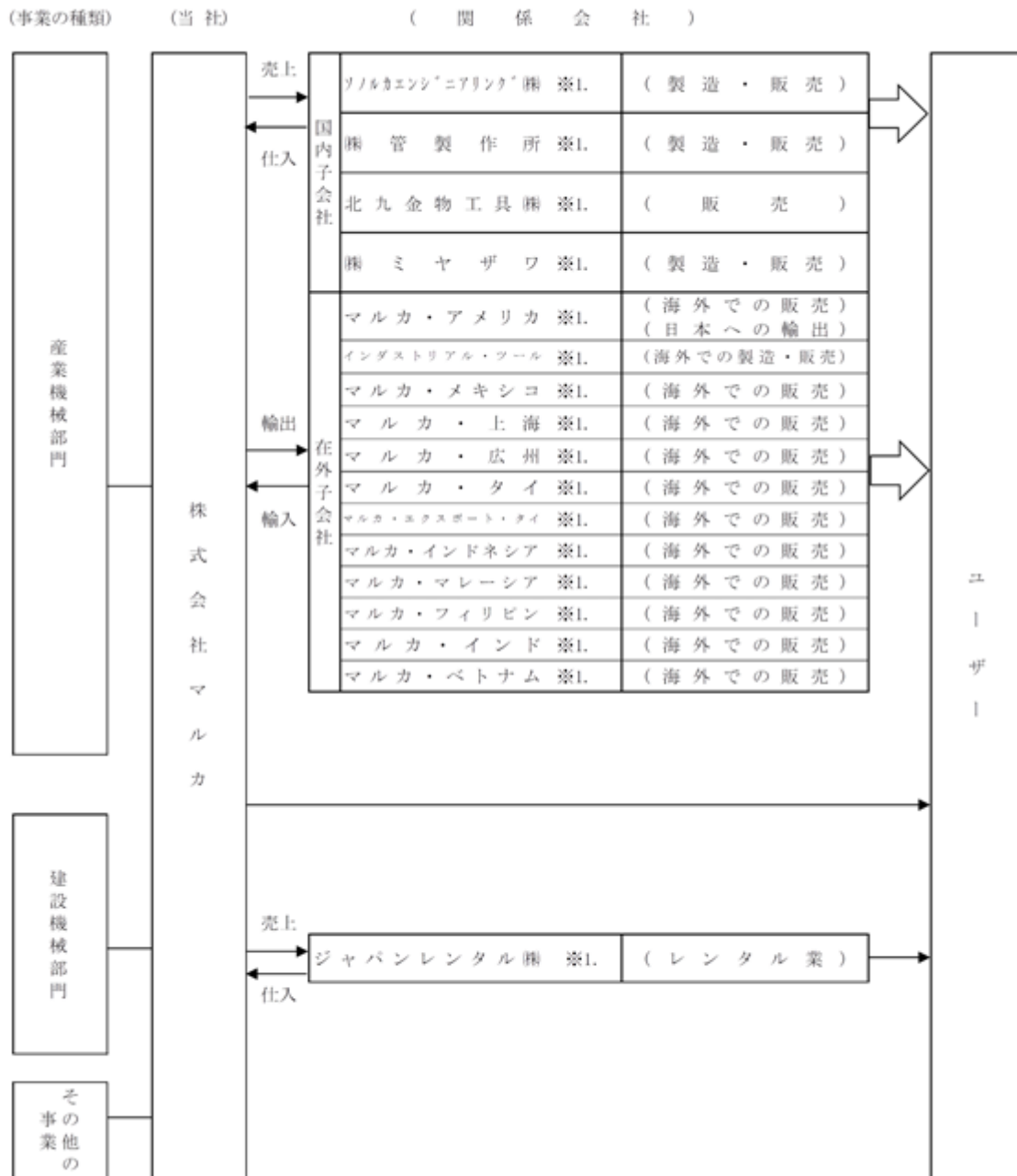
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソノルカ エンジニアリング(株)	大阪府 大阪市中央区	60,000 千円	産業機械	82.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
(株)管製作所 (注)3	山形県 天童市	248,120 千円	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
北九金物工具(株)	福岡県 北九州市 小倉北区	10,000 千円	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
ジャパンレンタル(株)	神奈川県 川崎市川崎区	55,000 千円	建設機械	100.0	商品売買、建物及び土地賃貸等 役員の兼務等...有 資金援助...有
(株)ミヤザワ	長野県 上伊那郡 南箕輪村	35,500 千円	産業機械	85.9	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・アメリカ (注)3	アメリカ ミズーリ州	6,000 千US\$	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・フィリピン	フィリピン マニラ	6,200 千P	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...有
マルカ・マレーシア	マレーシア クアララン プール	500 千RM	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・タイ (注)4	タイ バンコク	16,000 千B	産業機械	49.1	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
マルカ・ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	820,000 千RP	産業機械	95.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・広州	中国 広州	4,966 千円	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・上海	中国 上海	3,219 千円	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・インド	インド デリー	35,000 千INR	産業機械	100.0 (2.1)	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
インダストリアル・ ツール	アメリカ ミネソタ州	1 千US\$	産業機械	100.0 (100.0)	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・メキシコ	メキシコ アグアスカリ エンテス州	4,100 千Mex\$	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
マルカ・ベトナム	ベトナム ハノイ	8,432 百万VND	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
マルカ・ エクスポート・タイ (注)3	タイ ピントン	60,000 千B	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 特定子会社に該当していません。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 海外子会社については、資本金又は出資金に資本剰余金を含みます。
6. マルカ・アメリカについては、連結売上高に占める売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,031,778千円
(2) 経常利益	115,901千円
(3) 当期純利益	101,022千円
(4) 純資産額	2,290,498千円
(5) 総資産額	5,639,905千円

7. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械	585
建設機械	86
報告セグメント計	671
その他	3
全社(共通)	39
合計	713

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186	38.7	11.2	7,191,105

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械	121
建設機械	23
報告セグメント計	144
その他	3
全社(共通)	39
合計	186

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「人生是誠也」を社訓として、「最善の奉仕」をモットーに、「顧客の満足」を使命とし、社会の期待に応える企業を目指してまいります。

(2) 経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、さらに収益基盤を確固たるものにするため、100年企業に向かって、次の企業像を目指しております。

- 1) お取引先様から最も信頼される、唯一無二のパートナー企業
- 2) 日米中亜の総力結集、経営資源最適化による将来の連結売上高1,000億円企業
- 3) 新規事業へ積極的創出を推進し、起業家精神の溢れる個性的なグローバル企業

これらの経営ビジョンの実現に向け、新中期経営計画（2020年11月期～2022年11月期）を策定し、以下の6つの施策に取り組んでまいります。

UNIQUE SOLUTIONSの探求

- ・エンジニアリング機能を持った技術商社への変革
 - ・MM（マルカメーカー）会、FMM（フードメーカー）会企業の拡充、また独自の商品群の強化
 - ・直販型営業による対面営業力の強化と、日米中亜四極連携による情報共有
- 成長分野への進出、新規事業の推進

- ・50億円規模のファンドを設立し、M&Aにより継続的かつ積極投資を行う
 - ・食品機械事業の拡大、2022年度売上高50億円を目指す
 - ・EV関連事業の拡大、自動化、無人化推進、AI・IT関連ビジネスへの進出
- 海外売上高300億円（売上高比率40%超）を目指す
- ・将来の海外売上高比率55%を目標。米州20%、中国15%、アジア20%を目指す
 - ・海外の非日系企業攻略

経営体質の強化

- ・エンジニアリング機能強化による収益力向上。連結営業利益率5%を目指す
- ・部品サービス事業を強化し、収益力を向上
- ・連結子会社の管理強化

人材育成の実践

- ・専門性の高い分野への外部人材の積極登用
- ・次期経営者プログラムを推進、幹部候補の育成
- ・ダイバーシティ推進企業

ガバナンス・コンプライアンスの徹底と株主還元策の強化

- ・内部統制機能の強化
- ・輸出貿易管理の強化と徹底
- ・連結配当性向25%～35%を目指す

なお、新中期経営計画の数値目標は次のとおりであります。

	2019年11月期 実績	2020年11月期 計画	2021年11月期 計画	2022年11月期 計画
売上高（百万円）	69,197	63,000	67,000	72,000
海外売上高（百万円）	30,053	23,000	26,000	30,000
海外売上高比率（%）	43.4	36.5	38.8	41.7

新中期経営計画においては、従来の経営戦略は踏襲しつつ、引き続き食品関連や部品サービス事業等の成長分野への積極投資を成長戦略として、経営基盤強化のもと株主還元策を強化し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 経営環境

翌連結会計年度の見通しにつきましては、国内経済は当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、輸出全体においては力強い回復は期待し難く引き続き慎重さが増している状況です。また海外においては、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や資本市場の変動の影響により、不確実性は引き続き高く推移すると予想されます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、世界の物づくりに貢献する機械専門商社として、国内はもとより北米・アジア・中国の主要都市において、設備機械の販売を中心とした事業展開を行っております。

今後、将来の事業環境の変化を見据え、設備投資環境に左右されない安定的に収益が確保できる事業、成長性の高い事業への取組みが重要な経営課題であると考えております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 営業上極めて重要な情報が漏洩するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客や仕入先の生産や開発情報あるいは商品や価格情報を、あらゆる場面で情報伝達を行っておりますが、これらの営業上極めて重要な情報が、不測の事態により漏洩する事故、事件が発生した場合には、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業取引におけるカントリーリスク

当社グループは、グローバルな営業展開を行っており、外国政府による法律規制、政治・経済状況の激変、テロ、戦争、災害などの海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状態や経営成績が左右される可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社は輸出入取引が主要事業の1つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しております。

また、当社グループは海外においても事業を展開しており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。その結果、円と現地通貨との間の為替変動は、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害発生リスク及び自然災害リスク（危機管理）

労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの営業拠点が存在する地域において、大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券等の株価変動リスク

当社グループは市場性のある有価証券を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落が続く時価が取得原価に比べて著しく下落して回復の可能性が認められない場合は、保有有価証券の減損処理を行うため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損及びたな卸資産の評価損のリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産の帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。また、滞留在庫の発生や販売価格の大幅な下落により、たな卸資産の評価損が発生する可能性があります。

(8) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは担当部を設け、IT環境及びITシステムの安全性及び情報セキュリティ強化に努めておりますが、予期できないシステム障害や経営にかかわる機密情報の破壊・窃取等により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 風評被害のリスク

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、信用に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式の買占めリスク

当社株式の大量買付行為により、当社は他社から買収され、経営戦略の変更及び取締役や従業員の異動等により、当社グループの事業及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、現時点での敵対的買収防衛策の導入は行っておりませんが、濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項と認識しており、継続的な検討を行っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果などにより雇用を中心に回復の傾向が見られますが、輸出を中心に弱さが長引いており、企業の業況判断は依然として製造業を中心に引き続き慎重さが増している状況で推移いたしました。

海外の経済情勢におきましては、米中貿易摩擦の影響に伴う中国の景気成長率の鈍化、英国のEU離脱の行方、日韓関係の悪化等により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは「マルカグローバルイノベーション 第2の創業 更なる躍動」を今年度のテーマに、中期経営計画の3年目として各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度において積み上げた受注が売上転化したことにより69,197百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は2,688百万円（同3.0%増）、経常利益は想定より円高が進み為替差損が発生したことにより2,741百万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益の計上により2,694百万円（同40.2%増）となりました。

また、当連結会計年度末の財政状態は総資産51,528百万円（前年度末比2,515百万円の増加）、負債28,280百万円（同341百万円の増加）、純資産23,248百万円（同2,174百万円の増加）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けに工作機械を中心に販売が好調でした。

米州では、アメリカの受注状況は成形機を中心に減少傾向にあり売上は横ばいとなりました。

中国及びアジア地域は、中国は当社の主力ユーザーである日系自動車業界向けの販売が伸長し、商品別では鍛圧機械が前期比で倍増、また環境設備や産業機械の需要も増加いたしました。タイ、インドネシアにおいても日系自動車関連業界向けの販売が堅調に推移し、商品別では工作機械販売が好調を維持いたしました。また、フィリピンにおいては大口加工ラインの納入により工作機械の売上が前期比で倍増となりました。

この結果、当部門の経営成績は売上高59,076百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は3,296百万円（同1.5%増）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、官民ともに設備投資は緩やかな増加傾向にあり、総じて建設機械の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、基礎業界向けで掘削機、サイレントパイラーの販売が伸長いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高10,055百万円（前年同期比13.9%増）でありましたが、営業利益はレンタル部門においてクレーンの収益の悪化により418百万円（同5.2%減）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の経営成績を示しております。

当部門の経営成績は売上高65百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は35百万円（同0.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,772百万円で、前連結会計年度末と比較して651百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,543百万円の減少（前年同期は2,727百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（4,009百万円）、固定資産売却損益（1,289百万円）、売上債権の増減額（2,749百万円）、たな卸資産の増減額（795百万円）、前渡金の増減額（1,199百万円）、法人税等の支払額又は還付額（1,136百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,231百万円の増加（前年同期は529百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（310百万円）、定期預金の払戻による収入（686百万円）、有形固定資産の取得による支出（479百万円）、有形固定資産の売却による収入（1,963百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は327百万円の減少（前年同期は921百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額（423百万円）等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	4,971,152	138.3

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)、(株)管製作所、(株)ミヤザワ及びインダストリアル・ツールの金額であります。

2. 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	52,017,881	108.0
建設機械(千円)	9,055,166	116.0
報告セグメント計(千円)	61,073,048	109.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	61,073,048	109.1

(注) 1. 上記の金額は、実際仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

c．受注実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機械	4,223,696	86.9	2,682,752	79.4

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)、(株)管製作所、(株)ミヤザワ及びインダストリアル・ツールの金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	59,076,440	106.2
建設機械(千円)	10,055,425	113.9
報告セグメント計(千円)	69,131,866	107.3
その他(千円)	65,953	96.4
合計(千円)	69,197,820	107.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は51,528百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,515百万円増加いたしました。これは主に売掛金の増加(前期末比1,468百万円増)、電子記録債権の増加(同1,176百万円増)、商品及び製品の増加(同805百万円増)、前渡金の減少(同1,262百万円減)によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は28,280百万円となり、前連結会計年度末と比較して341百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加(同728百万円増)、長期借入金の増加(同633百万円増)、前受金の減少(同889百万円減)によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は23,248百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,174百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上(2,694百万円)、剰余金の配当(423百万円)、自己株式の純減少額(前期末比3百万円減)によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ4,686百万円(前期比7.3%増)増加し、69,197百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ77百万円(前期比3.0%増)増加し、2,688百万円となりました。これは、売上総利益が277百万円増加し、販売費及び一般管理費が182百万円増加したことによるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は、不動産賃貸料が60百万円減少、雑収入が21百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比べ47百万円減少し、278百万円となりました。

営業外費用は、想定より円高が進み為替差損が93百万円発生したこと等により、前連結会計年度と比べ139百万円増加し、225百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ108百万円(前期比3.8%減)減少し、2,741百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ1,247百万円増加し、1,269百万円となりました。これは、固定資産売却益が1,247百万円増加したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ15百万円減少し、1百万円となりました。これは、投資有価証券評価損が11百万円減少したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ396百万円増加し、1,306百万円となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、7百万円(前期比65.5%減)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ772百万円増加し、2,694百万円(前期比40.2%増)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照下さい。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは、事業活動に適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

当社は、下記のとおり販売に関する契約を締結しております。

契約会社名	契約年月	契約の名称	相手先	契約内容等
(株)マルカ(当社)	1999年10月	指定代理店契約	コベルコ建機(株)	1999年10月から2000年9月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコ建機(株)が製造する建設機械及び 付属品の販売
(株)マルカ(当社)	2001年3月	基本売買契約	東洋機械金属(株)	2001年3月から2003年3月まで 以降1年ごとの自動更新 プラスチック射出成形機の米国における 販売(総代理店契約)
(株)マルカ(当社) 及び ソノルカエンジ ニアリング(株) (連結子会社)	2006年10月	業務提携契約	コマツ産機(株)	2006年10月から2008年11月まで 以降1年ごとの自動更新 ソノルカエンジニアリング(株)が製造する コイルラインに関する技術協力及び資本 提携

(2) 譲渡契約

当社は2019年7月1日付で、株式会社ミヤザワとの間で、株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、産業機械部門を中心に618百万円の設備投資を実施いたしました。
産業機械部門においては、子会社の板金工場の増設を中心に297百万円の設備投資を実施いたしました。
建設機械部門においては、貸与資産（クレーン等）の更新設備を中心に255百万円の設備投資を実施いたしました。

また、管理部門においては、事務所設備を中心に66百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却年月
提出会社	東京都中央区	産業機械 建設機械 (注)	テナントビル及び 事務所設備	2018年12月

(注) 各セグメントに帰属しない管理部門であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注)4	合計	
本社 (大阪市中央区)	産業機械 建設機械 その他 (注)2	テナントビル及 び事務所設備	906,125	-	414,226 (643)	82,554	1,402,906	91
関西機材センター (堺市中区)	建設機械	事務所設備及び レンタル機械	46,078	2,167	631,125 (4,675)	373,244	1,052,615	3
その他	産業機械 建設機械 (注)2	賃貸用設備 (注)3	299,449	-	572,487 (4,552)	2,300	874,236	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 各セグメントに帰属しない管理部門であります。
3. 事務所及びレンタル機械置場として、子会社であるジャパンレンタル(株)に貸与中の建物及び構築物6,870千円、土地298,587千円(1,512㎡)が含まれております。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、貸与資産等であります。
5. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量(台)	期間	年間賃借料又は リース料(千円)	未経過リース料 (千円)
関西機材センターほか (堺市中区)	建設機械	レンタル機械 (リース)	32	24~120ヶ月	98,068	490,377

(2) 国内子会社

(2019年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2	合計	
ジャパンレンタル株式会社	本社 (川崎市川崎区)	建設機械	事務所設備及び レンタル機械	124,424	445	204,631 (894)	667,859	997,361	63
株式会社管製作所	本社 (山形県天童市)	産業機械	事務所設備及び 生産設備	523,406	129,357	146,767 (10,860)	30,458	829,990	75
株式会社ミヤザワ	本社 (長野県上伊那郡 南箕輪村)	産業機械	事務所設備及び 生産設備	517,099	84,579	227,995 (20,714)	44,747	874,423	51

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、貸与資産等であります。
3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量(台)	期間	年間賃借料又は リース料(千円)	未経過リース料 (千円)
ジャパンレンタル株式会社 (川崎市川崎区)	建設機械	レンタル機械 (リース)	2	60~84ヶ月	7,140	3,700

(3) 在外子会社

(2019年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計	
マルカ・アメリカ	カンザス本社 (ミズーリ州)	産業機械	事務所設備	71,842	3,891	34,598 (5,361)	8,669	119,001	40
インダストリアル・ツール	本社工場 (ミネソタ州)	産業機械	事務所設備及び 生産設備	134,529	14,163	54,751 (12,320)	10,176	213,620	34

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	大阪市 中央区	建設機械	レンタル用 機械設備	151,700	-	自己資金	2020年 5月	2020年 9月	クレーン等 8台
提出会社	大阪市 中央区	管理部門	ソフトウェ ア	183,400	45,500	自己資金	2019年 2月	2020年 6月	基幹 システム (注)3
ジャパン レンタル(株)	川崎市 川崎区	建設機械	レンタル用 機械設備	108,150	-	自己資金	2020年 4月	2020年 8月	(注)2

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 老朽化対策による更新のため、完成後における能力の増加はありません。
3. 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であったソフトウェアは投資予定額を165,000千円から183,400千円に、完了予定年月を2020年1月から2020年6月に変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2007年12月1日～ 2008年11月30日 (注)	18,000	9,327,700	6,678	1,414,415	6,660	1,248,878

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2019年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	23	79	67	8	9,593	9,791	-
所有株式数 (単元)	-	18,788	643	19,004	16,621	8	38,181	93,245	3,200
所有株式数の 割合(%)	-	20.15	0.69	20.38	17.82	0.01	40.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式724,743株は、「個人その他」に7,247単元及び「単元未満株式の状況」に43株含めて記載しております。

2. 当該自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は含まれておりません。

(6)【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
コベルコ建機株式会社	広島県広島市佐伯区五日市港2-2-1	594	6.9
株式会社不二越	東京都港区東新橋1-9-2	576	6.7
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任 代理人 立花証券株式会社)	P.O. BOX 309, UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1 - 1104 (東京都 中央区日本橋茅場町1-13-14)	505	5.9
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	400	4.7
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	350	4.1
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	265	3.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	255	3.0
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常 任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京 都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森 タワー)	215	2.5
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任 代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都港区港南2 -15-1)	207	2.4
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1-1	200	2.3
計	-	3,569	41.5

(注) 1. 2019年11月30日現在における上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者3社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2019年12月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年11月25日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として2019年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	255	3.0
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	232	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	124	1.5
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	29	0.3
計	-	641	7.5

3. シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドから2019年5月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、2019年5月8日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として2019年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(Symphony Financial Partners (Singapore) Pte.Ltd.)	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80	1,125	13.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 724,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,599,800	85,998	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	85,998	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式103,000株(議決権の数1,030個)及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式82,900株(議決権の数829個)を含めております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マルカ	大阪府大阪市中央区 南新町二丁目2番5 号	724,700	-	724,700	7.77
計	-	724,700	-	724,700	7.77

(注) 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員向け株式給付信託)

役員株式所有制度の概要

当社は、2016年1月13日付にて、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、2016年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

110,000株

当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者

(従業員向け株式給付信託)

従業員株式所有制度の概要

当社は、2018年5月21日付にて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

従業員に取得させる予定の株式の総数

120,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年10月3日)での決議状況 (取得期間2019年10月4日~2020年5月31日)	160,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	37,600	86,173,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	122,400	313,826,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.5	78.5
当期間における取得自己株式	91,200	200,535,300
提出日現在の未行使割合(%)	19.5	28.3

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	143,891
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	724,743	-	815,943	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し安定的で適正なかつ継続的な利益還元を努めていくことを基本方針といたします。また、事業の持続性、成長性や収益性を追求し、安定した収益構造を確固たるものにするため、新分野や人材への投資は不可欠であり、内部留保も必要であると認識しております。

上記の基本方針に基づき、当社の連結配当性向は、25%～35%を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針のもと、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、期末配当につきましては、当初予想の1株当たり普通配当25円から3円増配し、28円とさせていただくこととし、2020年2月26日開催の定時株主総会で決議されました。この結果、当事業年度の1株当たり年間配当金は、中間配当金(1株当たり24円)と合わせ52円となりました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2019年7月3日 取締役会決議	207,374千円	24円
2020年2月26日 定時株主総会決議	240,882千円	28円

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

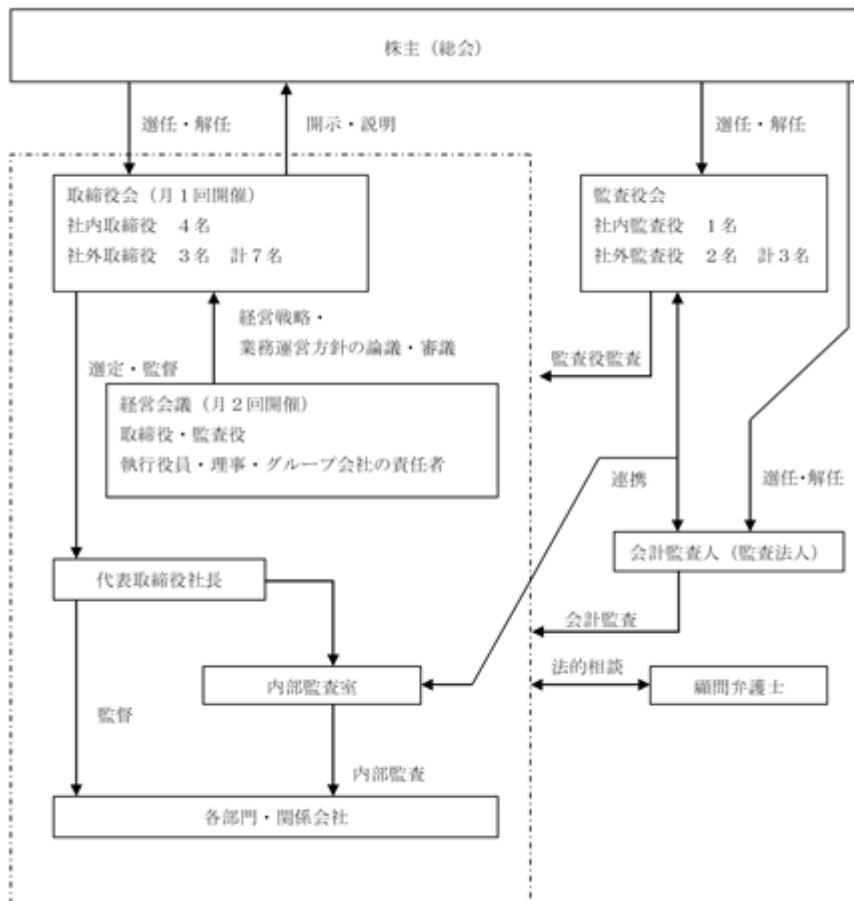
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人生是誠也」を社訓として、法令等の遵守はもとより、高い企業理念に基づいた企業活動を実践し、グローバル化する経営環境の中で継続的な企業価値の向上に努めております。この経営の精神をバックボーンとして、コーポレート・ガバナンスを企業の意思決定及び責任体制に関する適法性、透明性を株主はじめ社会に対して明らかにすることと位置付け、取締役・監査役制度を中心にその強化・充実に努めております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の提出日現在におけるコーポレートガバナンスの模式図は以下のとおりであります。



・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を設置し、経営の基本方針・意思並びに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務遂行状況の監督を行っております。なお、取締役会は代表取締役社長を議長として、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成されており、構成員の氏名は「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行について監査を行っております。また、監査役の職務を補助する組織として内部監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。なお、監査役は常勤監査役を議長として、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、構成員の氏名は「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営管理、経営会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は、守らなければならない基本原則として「コンプライアンスマニュアル」を制定し、このコンプライアンスマニュアルを基に、誠心誠意をもって法令、定款及び社内規定の遵守徹底を図り、より一層倫理的な組織文化を構築してまいります。

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指してまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体の事業活動を行ううえで、当社グループを取り巻くリスクを適切に認識し、管理するため「リスク管理規程」を制定しております。また、純粹リスク、価格変動リスク、信用リスク等、リスクの把握、リスク対策の立案、リスクコントロールを行うため「リスク管理委員会」を設置し、その内容を定期的に取締役会に報告するとともに、輸出関連法規及び当社安全保障輸出管理規程遵守によるコンプライアンスの維持・向上を図っております。

また、当社は重大な危機に対するリスク管理体制として、緊急かつ不測の事態に対応するため「危機管理規程」を定め、同規程に従った危機対応体制を構築してまいります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループとしての業務の適正を確保するため、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の業務に責任を負う担当役員を定め、事業の統括的な管理を行うとともに子会社より適宜業務に関する報告を受ける体制にしております。

また、当社の内部監査室は内部監査規程に基づき、適宜内部監査を実施しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役いずれも、その職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

・取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

・取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 最高経営責任者 (CEO)	竹下 敏章	1953年11月15日生	1976年4月 当社入社 1993年1月 マルカ・マレーシア取締役社長 1998年12月 マルカ・タイ取締役社長 2001年12月 当社執行役員 当社海外営業本部副本部長 2002年12月 当社海外営業統括 2004年2月 当社取締役 2004年12月 当社海外本部長 2005年4月 当社産業機械本部長 2006年12月 マルカ・フィリピン取締役社長 2007年2月 当社取締役兼常務執行役員 2007年6月 当社産業機械本部長 2007年9月 マルカ・インド取締役社長 2009年9月 マルカ・アメリカ取締役社長 2009年12月 当社大阪産業機械本部長 2011年2月 当社代表取締役社長(現任) 2017年2月 当社最高経営責任者(CEO) (現任)	(注) 3	53
取締役 最高執行責任者 (COO) 営業統括 経営企画担当 東京支社長	二橋 春久	1952年6月15日生	1975年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2002年7月 株式会社本郷入社 2002年12月 同社取締役 2006年4月 株式会社エイチワン取締役営業本部長 2011年4月 同社専務取締役欧州北米地域本部長 2012年9月 当社入社 常勤顧問 2013年2月 当社取締役兼執行役員 当社経営戦略担当 当社海外事業管掌 2013年6月 当社経営戦略本部長 当社グローバル機材本部担当 2015年2月 当社常務取締役兼常務執行役員 当社産業機械本部長 2015年12月 当社営業統括(現任) 当社経営企画担当(現任) 当社東京支社長(現任) 2017年2月 当社取締役兼専務執行役員 2018年2月 当社中国担当 2018年3月 マルカ・上海董事長(現任) マルカ・広州董事長(現任) 2018年4月 当社最高執行責任者(COO) (現任) 2019年2月 当社取締役兼副社長執行役員(現任)	(注) 3	8
取締役 最高財務責任者 (CFO) 管理本部長	飯田 邦彦	1956年12月10日生	1980年4月 当社入社 2000年12月 当社財務部長 2003年4月 当社総務部長 2006年12月 当社広報室長 2008年12月 当社理事 2009年12月 当社管理副本部長 2011年12月 当社総務・財務部長 2012年12月 当社執行役員 2013年2月 当社取締役兼執行役員 当社管理本部長(現任) 2018年4月 当社最高財務責任者(CFO) (現任) 2019年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 産業機械本部長	難波 経久	1956年12月1日生	1979年4月 当社入社 1999年12月 当社岡山支店長 2003年12月 当社大阪産業機械第一部長 2005年12月 当社大阪産機本部長代理 2006年12月 当社執行役員 当社大阪産機本部長 2009年12月 マルカ・上海董事長総経理 マルカ・広州董事長 2010年6月 当社台北支店長 2011年2月 当社取締役兼執行役員 2012年12月 当社中国営業統括 2015年2月 当社産業機械副本部長 2016年3月 当社中国担当 マルカ・上海董事長 2017年12月 北九金物工具株式会社代表取締役 (現任) 2019年2月 当社取締役兼常務執行役員 (現任) 当社産業機械本部長(現任)	(注)3	5
取締役	小谷 和朗	1951年9月15日生	2009年6月 ナプテスコ株式会社執行役員 2010年6月 同社取締役企画本部長 2011年6月 同社代表取締役社長、最高経営責任者(CEO) 2017年6月 同社取締役会長 2019年2月 当社取締役(現任) 2019年4月 ナプテスコ株式会社非常勤相談役 (現任)	(注)3	-
取締役	長崎 伸郎	1955年6月28日生	1978年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 2006年1月 同社グローバル監査室長 2008年1月 同社関連事業部長 2009年1月 同社関連事業室長 2010年1月 あいおい損害保険株式会社 (現あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社)理事 2010年4月 同社執行役員 2011年2月 当社監査役 2014年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社取締役執行役員 2015年4月 同社取締役常務執行役員 2015年6月 ミサワホーム株式会社監査役 2016年2月 当社取締役(現任) 2016年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社専務執行役員	(注)3	1
取締役	頼金 信次	1959年10月6日生	1983年4月 日本生命保険相互会社入社 2003年3月 同社総合法人第四部法人部長 2009年12月 同社総合法人第九部総合法人部長 2013年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社 東京企業営業第六部長 2014年4月 同社理事東京企業営業第二部長 2016年4月 同社執行役員 2018年4月 同社常務執行役員(現任) 2019年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	杉浦 克典	1953年7月10日生	2007年11月 当社入社 当社管理本部長付部長 2007年12月 当社内部監査室長 2008年12月 当社経営企画室長 2009年12月 当社理事 2015年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	古澤 哲	1959年6月4日生	1982年4月 株式会社不二越入社 1999年2月 同社NACHI(AUSTRALIA)PTY. LIMITED 社長 2007年2月 同社営業戦略本部工具営業部業務 部長 兼 国際業務部業務・企画 部長 2013年2月 同社NACHI SINGAPORE PTE. LTD. 社長 2014年2月 同社取締役営業戦略本部副本部長 アセアン地区担当 欧州地区担当 2015年9月 同社取締役営業戦略本部副本部長 経営企画部副部長 韓国・台湾・ インド担当 海外営業管理担当 2015年11月 同社取締役営業戦略本部副本部長 経営企画部副部長 韓国・台湾・ インド担当 海外営業管理担当 東京事業所長 2016年2月 当社監査役(現任) 2016年7月 株式会社不二越 取締役海外営業 管理担当 グローバル人事部長 2018年2月 同社取締役海外営業管理担当 グ ローバル人事部長 コンプライア ンス本部副本部長 2019年2月 同社取締役海外営業管理担当 海 外人事担当(現任)	(注)4	-
監査役	牛島 慶太	1953年7月28日生	1979年4月 大阪国税局入局 2007年7月 三木税務署長 2008年7月 大阪国税局調査第一部国際情報第 一課長 2010年7月 同局調査第一部調査審理課長 2011年7月 同局調査第一部調査管理課長 2012年7月 同局総務部次長 2013年7月 堺税務署長 2014年8月 牛島慶太税理士事務所代表(現任) 2015年6月 株式会社大真空監査役(現任) 2016年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					82

- (注) 1. 取締役 小谷 和朗、長崎 伸郎及び頼金 信次は、社外取締役であります。
 2. 監査役 古澤 哲及び牛島 慶太の両氏は、社外監査役であります。
 3. 2019年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 2019年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており
 ます。取締役3名は執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は7名で、氏名、担当部署は以下のと
 おりであります。

氏名	担当部署
黒澤 淳一	東南アジア・インド統括本部長、マルカ・タイ取締役社長
神田 晃三	グローバル機材本部長、国際営業部長、
谷口 徹	ソノルカエンジニアリング株式会社代表取締役社長
高岡 幸一郎	ジャパンレンタル株式会社代表取締役社長
嶋林 直人	管理本部副本部長、米州統括本部長、マルカ・アメリカ取締役副社長
栗栖 俊彦	産業機械本部本部長代理、名古屋支店長、名古屋産業機械第二部長
渡辺 貴久	産業機械本部副本部長、東京産業機械第二部長

6. 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役2名の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
加納 敬司	1959年11月19日生	1982年4月 昭和リース株式会社入社 2011年4月 同社執行役員専門営業部門長 2015年12月 当社入社 業務部長 当社法務部長(現任) 2017年2月 当社内部監査室長 2017年12月 当社経営企画室長(現任)	-
佐竹 明	1974年12月6日生	1997年4月 大和ハウス工業株式会社入社 2008年12月 大阪弁護士会 入会 樺島法律事務所 入所 2012年2月 京都弁護士会 入会 烏丸法律事務所 入所(現任) 2013年8月 一般財団法人頼山陽旧跡保存会 理事(現任)	-

(注) 補欠監査役 佐竹 明は、補欠の社外監査役であります。

社外役員の状況

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役3名、社外監査役2名を選任しております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役である小谷和朗氏は、当社の取引先であるナブテスコ(株)の非常勤相談役を兼務しており、社外取締役である頼金信次氏は、当社の取引先であるあいおいニッセイ同和損害保険(株)の常務執行役員を兼務しております。社外監査役である古澤哲氏は、当社の取引先である(株)不二越の取締役を兼務しておりますが、各個人と当社との間には特別な利害關係はありません。なお、これら3社とは商品の仕入等の取引關係があります。

社外取締役である長崎伸郎氏は、当社の株式を保有しており、その所有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外監査役である牛島慶太氏は、牛島慶太税理士事務所の代表であります。なお、当該事務所又は個人と当社との間には特別な利害關係はありません。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、公正な立場で適宜質問を行い、意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しております。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

(社外取締役及び社外監査役の独立性基準)

次に掲げる各号のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役及び社外監査役は、当社からの独立性を有するものと判断しております。

- a. 当社の10%以上の議決権を保有する株主又はその業務執行者
- b. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- c. 当社の主要な取引先(その取引額が当社の直近事業年度における年間連結売上高の2%を超える金額となる取引先)又はその業務執行者
- d. 当社又は連結子会社の会計監査人又はその社員等として、当社又は連結子会社の監査業務を担当している者
- e. 当社から役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等、但し、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者
- f. 当社の主要な借入先(当社の直近事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名又は名称が記載されている借入先)又は業務執行者
- g. 当社から年間1,000万円を超える寄付を受けている者、但し、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者
- h. 過去3年間において、上記a. からg. のいずれかに該当していた者
- i. 上記a. からh. のいずれかに掲げる者の二親等以内の親族
- j. 就任前10年間のいずれかの時期に、当社又は連結子会社の業務執行者

- k. 過去3年間において、当社又は子会社の取締役、執行役員、理事、支配人、使用人、会計参与（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む）のいずれかに該当していた者の二親等以内の親族
l. 前各号のほか、当社と利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員として職務を果たすことができない特段の事由を有している者

(二) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

取締役会や監査役会の監督・監査機能の強化を目的に、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を基準としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見・情報の交換を通じて、内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人と連携をとり、監督又は監査の実効性向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) a (b)及びd (a) の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査の状況

当社は会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。当社の監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成しております。なお、社外監査役牛島慶太氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は事業年度期初に監査の方針、監査計画、監査の方法及び監査の業務分担等について決議しております。監査役会における主な検討事項は、取締役・執行役員及び重要な使用人における職務執行、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況、内部統制システムの構築と運営の状況、会計監査人の品質管理の体制と会計監査活動の状況などであり、特に当社及び子会社は、国内外に拠点数も多く現場の業務や財務状況を重点的に監査しております。

各監査役の取締役会及び監査役会への出席状況並びに発言状況は以下のとおりであります。

氏名	出席状況並びに発言状況
常勤監査役 杉浦克典	当事業年度に開催された取締役会12回すべてに出席し、また、当業年度に開催された監査役会8回すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役 古澤 哲	当事業年度に開催された取締役会12回のうち、11回に出席し、また、当事業年度に開催された監査役会8回のうち、7回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役 牛島慶太	当事業年度に開催された取締役会12回のうち、11回に出席し、また、当事業年度に開催された監査役会8回のうち、7回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

常勤監査役の活動としては、当事業年度の監査計画に基づき、社内20部署及び国内子会社5社、国外子会社5社に対する実地監査を実施するとともに、取締役会や経営会議等の重要会議に出席しております。また内部監査室及び会計監査人との情報交換、往査同行等を実施しております。

監査役会としては、常勤監査役からの活動報告を随時行っております。また、年2回代表取締役と意見交換を実施しております。この席には社外取締役もオブザーバーとして参加しており、経営監視機能を果たしています。

内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（2名）が担当部署となり、「内部監査規程」に基づき毎事業年度監査計画を作成のうえ、企業集団全体の経営活動全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施しております。また、当事業年度の監査計画に基づき、社内20部署及び国内子会社5社、国外子会社5社に対する実地監査を実施しております。内部統制部門との関係については、内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人が、必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、仰星監査法人与監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・監査法人の名称
仰星監査法人
- ・継続監査期間
3年間
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 高田 篤
指定社員 業務執行社員 俣野 朋子
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名 試験合格者4名 その他1名
- ・監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査役会は日本監査役協会が公表する「会計監査人の選定に関する実務指針」に基づいて、当社の業務内容に対して効果的かつ効率的な監査業務を実施できる規模であること、また会計監査人として必要とされる専門性、独立性及び監査の品質体制が整備され、監査計画及び監査報酬が妥当であるということなどを勘案して判断いたします。2017年2月23日開催の株主総会で選任いただきました仰星監査法人は、総合的に勘案した結果、適任と判断しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

- ・監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人との連携を通して会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、監査役及び海外の監査人とのコミュニケーション、会計監査人の実施状況に関して質問状を送付して回答を得た上で主体的に把握し、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価に関する実務指針」に照らして評価しております。常勤監査役は会計監査人の往査の一部に同行して監査の方法等も確認しております。

また、監査役会は会計士の監査報告書の提出の際は会計士の面談を行い、監査の方法の概要及び結果の説明を受け、質疑応答によって監査法人の品質の確認も行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,800	2,500	25,800	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	24,800	2,500	25,800	2,500

- ・監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスに係る業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスに係る業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	421	289
計	-	-	421	289

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、移転価格関連サービス等に係る業務であります。

- ・その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

- ・監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業規模、業務内容及び監査法人が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

- ・監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人監査計画の監査範囲・活動内容の適切性・妥当性及び報酬見積の相当性などについて必要な検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等の額は、取締役及び監査役を区別し、年額の報酬限度額について株主総会で決議することとしております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、取締役においては2019年2月21日開催の第72回定時株主総会であり、年額170百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）としております。監査役においては2007年2月26日開催の第60回定時株主総会であり、年額30百万円以内としております。

また、当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役報酬においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役報酬については監査役の協議により決定しております。

当社の役員報酬は、固定報酬である基本報酬、業績連動型である賞与及び業績連動型株式報酬で構成されております。また、社外取締役及び社外監査役については、基本報酬のみとしております。

- ・基本報酬

役位及び職務内容ごとに定めた固定額を支給しております。

- ・業績連動報酬

業績連動報酬のうち役員賞与は、業績連動評価に基づき賞与額を決定し、業務執行取締役に支給します。賞与額については、会社業績、役員の基本報酬、従業員に対する賞与支給水準及び前事業年度における業績連動報酬の支給額等を総合的に勘案のうえ、支給水準を決定しております。また、役員賞与の総額は取締役会において決定しております。

- ・業績連動型株式報酬

当社の業績連動型株式報酬制度は、役位及び毎事業年度の会社の業績目標（連結ベースの経常利益予想）の達成度等に応じて、以下の算定式に基づき決定されたポイントの付与を行い、付与されたポイントの累積値に相当する当社株式の交付を取締役等の退任時に行う制度であります。連結経常利益を指標とする理由としましては、営業活動を表す営業利益に財務活動による損益が加減されたものであり、経営活動全般の利益を表すものであるため、数値指標として採用しております。2019年11月期の連結経常利益の目標値と実績値につきましては、次のとおりであります。

目標値：2,900百万円

実績値：2,741百万円

(算定式)

各取締役等に付与されるポイント数(付与ポイント)は、以下の算定式に基づき、予め定められた役位別ポイント数に業績達成支給率を乗じることにより算定します。

$$\text{各対象者の年間付与ポイント} = \text{役位別基礎ポイント(1)} \times \text{業績連動係数(2)}$$

1 役位別ポイント数は下表のとおりであります。

役位	ポイント
会長	1,950ポイント
社長	1,950ポイント
副社長執行役員	1,950ポイント
常務執行役員	1,800ポイント
取締役	1,650ポイント

2 業績連動係数は下表のとおりであります。

予想経常利益達成率	連動係数
80%未満	0.0
80%以上100%未満	0.8
100%以上120%未満	1.0
120%以上	1.2

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	126,429	108,261	7,770	10,398	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,707	10,707	1,000	-	2
社外役員	16,320	16,320	-	-	5

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 賞与には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額を記載しております。
3. 業績連動型株式報酬には、当事業年度における役員株式給付引当金繰入額を記載しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、子会社株式及び関連会社株式を除く保有株式のうち、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的な取引関係強化を図ることで当社の中長期的企業価値の向上に資すると認められた場合、株式を保有することを基本的な方針としており、毎年、取締役会において、保有する株式について保有目的及び過去5年間における取引状況を精査し、保有の継続又は売却等による縮減を判断することとしております。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	1,800
非上場株式以外の株式	28	1,045,989

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	372,302	第三者割当の引受けによる取得、取引先持株会及び配当再投資による取得等

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

(八) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)不二越	24,144	23,496	(保有目的)産業機械部門において主要な取引先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1) (株式が増加した理由)事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会及び配当再投資による取得を行ったため	有
	122,170	113,957		
(株)エクセディ	40,429	38,568	(保有目的)産業機械部門において主要な販売先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1) (株式が増加した理由)事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会及び配当再投資による取得を行ったため	無
	99,537	112,388		
DMG森精機(株)	38,670	37,406	(保有目的)産業機械部門において主要な取引先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1) (株式が増加した理由)事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会による取得を行ったため	無
	66,976	59,475		
井関農機(株)	30,450	30,450	(保有目的)産業機械部門において主要な販売先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	有
	49,085	56,241		
(株)ツガミ	61,461	60,100	(保有目的)産業機械部門において主要な仕入先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1) (株式が増加した理由)事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会及び配当再投資による取得を行ったため	無
	66,870	51,205		
フクシマガリレイ(株) (注2)	10,000	10,000	(保有目的)産業機械部門において主要な販売先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	無
	35,300	43,750		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)りそなホールディングス	66,700	66,700	(保有目的)事業を継続的に発展させるための金融機関取引業務の円滑な推進及び取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注1)	無(注3)
	30,955	40,146		
アジアパイルHD(株)	54,000	54,000	(保有目的)同社の子会社であるジャパンパイル(株)が建設機械部門において主要な販売先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	無(注4)
	29,430	37,476		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,850	47,850	(保有目的)事業を継続的に発展させるための金融機関取引業務の円滑な推進及び取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注1)	無(注5)
	27,662	29,882		
阪和興業(株)	6,400	6,400	(保有目的)産業機械部門において主要な取引先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	有
	17,849	21,760		
(株)F U J I	13,278	13,278	(保有目的)産業機械部門において主要な仕入先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	無
	25,732	19,824		
アスカ(株)	20,000	20,000	(保有目的)産業機械部門において主要な販売先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	有
	20,380	19,480		
トヨタ自動車(株)	2,600	2,600	(保有目的)同社と同社の子会社であるダイハツ工業(株)が産業機械部門において主要な取引先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	無(注6)
	19,858	17,687		
東洋機械金属(株)	622,100	22,100	(保有目的)産業機械部門において主要な取引先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1) (株式が増加した理由)事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、第三者割当の引受けによる取得を行ったため	有
	353,974	13,348		
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,710	70,710	(保有目的)事業を継続的に発展させるための金融機関取引業務の円滑な推進及び取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注1)	無
	11,964	13,314		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オカムラ	8,000	8,000	(保有目的)産業機械部門において主要な販売先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	無
	8,680	13,096		
(株)ダイフク	2,124	2,124	(保有目的)産業機械部門において主要な仕入先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	無
	13,529	12,340		
太平洋工業(株)	5,819	5,819	(保有目的)産業機械部門において主要な販売先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	無
	8,780	9,909		
(株)神戸製鋼所	8,904	8,904	(保有目的)同社の子会社であるコベルコ建機(株)が建設機械部門において主要な取引先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	無(注7)
	4,977	8,316		
川崎重工業(株)	3,000	3,000	(保有目的)産業機械部門において主要な販売先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	無
	7,374	7,929		
(株)エッチ・ケー・エス	2,000	2,000	(保有目的)産業機械部門において主要な販売先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	有
	7,440	7,330		
新家工業(株)	3,990	3,990	取引関係の維持・発展のために保有しておりますが、取引状況等を勘案し、保有の継続を検討しております。	有
	5,701	7,289		
(株)今仙電機製作所	5,000	5,000	(保有目的)産業機械部門において主要な販売先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	無
	4,655	5,300		
三菱自動車工業(株)	4,200	4,200	(保有目的)産業機械部門において主要な販売先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	無
	2,058	2,923		
(株)丸順	3,000	3,000	(保有目的)産業機械部門において主要な販売先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	無
	2,088	2,538		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
デンヨー(株)	1,000	1,000	(保有目的)建設機械部門において主要な仕入先であり、安定的な営業関係取引の維持・強化及び将来的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注1)	無
	2,051	1,604		
オンキヨー(株)	18,665	18,665	取引関係の維持・発展のために保有しておりますが、取引状況等を勘案し、保有の継続を検討しております。	無
	634	1,399		
神鋼商事(株)	105	105	取引関係の維持・発展のために保有しておりますが、取引状況等を勘案し、保有の継続を検討しております。	無
	270	289		

- (注) 1. 定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。なお、保有の合理性を検証した方法については「(イ)」に記載したとおりであります。
2. 福島工業(株)は、2019年12月3日付でフクシマガリレイ(株)へ社名変更しております。
3. (株)りそなホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)りそな銀行は当社株式を保有しております。
4. (株)アジアパイルHDは当社株式を保有しておりませんが、同子会社であるジャパンパイル(株)は当社株式を保有しております。
5. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。
6. トヨタ自動車(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社であるダイハツ工業(株)は当社株式を保有しております。
7. (株)神戸製鋼所は当社株式を保有しておりませんが、同子会社であるコベルコ建機(株)は当社株式を保有しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	38,974	2	39,323

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,036	-	2,556

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年12月1日から2019年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年12月1日から2019年11月30日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加及び会計専門誌等による情報収集を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準に備え、同基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響分析等の取組みを実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205,711	29,186,869
受取手形	2,686,079	53,049,096
売掛金	17,062,323	18,531,121
電子記録債権	2,901,590	54,077,866
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	2,952,985	3,758,006
仕掛品	353,942	425,243
原材料及び貯蔵品	30,159	136,706
前渡金	3,170,348	1,908,231
前払費用	187,735	216,739
未収収益	7,638	9,967
未収入金	495,074	576,334
その他	148,493	158,451
貸倒引当金	56,569	53,914
流動資産合計	40,245,513	42,080,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,787,158	3,589,458
減価償却累計額	650,770	894,181
建物及び構築物(純額)	2,136,387	2,695,277
機械装置及び運搬具	514,398	867,185
減価償却累計額	399,324	596,338
機械装置及び運搬具(純額)	115,073	270,847
工具、器具及び備品	449,136	534,617
減価償却累計額	265,464	326,918
工具、器具及び備品(純額)	183,671	207,698
貸与資産	2,689,178	2,601,263
減価償却累計額	1,672,410	1,563,938
貸与資産(純額)	1,016,768	1,037,325
リース資産	71,061	238,172
減価償却累計額	56,809	190,094
リース資産(純額)	14,252	48,078
土地	2,778,621	1,231,105
建設仮勘定	152,593	628
その他	-	3,110
減価償却累計額	-	1,214
その他(純額)	-	1,895
有形固定資産合計	6,397,369	6,575,855
無形固定資産		
のれん	293,603	337,227
その他	44,895	100,576
無形固定資産合計	338,498	437,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,413	71,481,715
長期前払費用	8,813	10,537
長期貸付金	3,010	2,072
繰延税金資産	188,361	264,012
退職給付に係る資産	14,233	28,162
その他	651,700	682,758
貸倒引当金	43,079	35,048
投資その他の資産合計	2,031,453	2,434,211
固定資産合計	8,767,321	9,447,870
資産合計	49,012,834	51,528,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,345	69,404
買掛金	11,481,635	11,298,580
電子記録債務	10,684,756	10,211,307
短期借入金	433,742	2 1,162,733
1年内返済予定の長期借入金	2 2,940	2 50,154
未払金	209,136	279,640
未払費用	479,687	584,328
未払法人税等	615,550	841,789
前受金	2,883,360	1,993,385
前受収益	746	735
預り金	222,432	261,149
割賦利益繰延	81,402	115,658
役員賞与引当金	11,000	8,770
その他	56,985	99,102
流動負債合計	27,351,723	26,976,740
固定負債		
長期借入金	2 297,060	2 930,488
長期末払金	79,207	71,519
長期預り保証金	37,607	10,480
繰延税金負債	8,838	2,470
再評価に係る繰延税金負債	32,668	1 32,668
役員退職慰労引当金	39,167	50,946
役員株式給付引当金	44,692	59,295
退職給付に係る負債	21,018	26,249
その他	26,884	119,225
固定負債合計	587,144	1,303,343
負債合計	27,938,867	28,280,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,398,498	1,398,498
利益剰余金	18,686,880	20,958,085
自己株式	1,416,713	1,420,664
株主資本合計	20,083,081	22,350,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,233	234,064
繰延ヘッジ損益	3,334	1,154
土地再評価差額金	39,596	1 39,596
為替換算調整勘定	72,040	73,842
退職給付に係る調整累計額	30,989	18,015
その他の包括利益累計額合計	353,546	180,648
非支配株主持分	637,338	717,523
純資産合計	21,073,967	23,248,506
負債純資産合計	49,012,834	51,528,590

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	64,511,712	69,197,820
売上原価	1 55,681,744	1 60,090,178
売上総利益	8,829,967	9,107,641
割賦販売未実現利益戻入額	24,890	29,465
割賦販売未実現利益繰入額	41,449	63,721
差引売上総利益	8,813,408	9,073,386
販売費及び一般管理費	2 6,202,532	2 6,384,704
営業利益	2,610,875	2,688,681
営業外収益		
受取利息	54,023	62,657
受取配当金	20,515	22,438
受取家賃	11,620	12,751
固定資産売却益	51,069	74,181
不動産賃貸料	110,269	49,373
雑収入	78,480	57,183
営業外収益合計	325,979	278,586
営業外費用		
支払利息	20,847	34,248
不動産賃貸費用	52,371	31,758
為替差損	8,984	93,348
固定資産売却損	-	53,627
雑損失	4,419	12,801
営業外費用合計	86,622	225,784
経常利益	2,850,232	2,741,484
特別利益		
固定資産売却益	3 22,154	3 1,269,236
特別利益合計	22,154	1,269,236
特別損失		
固定資産売却損	4 11	4 437
固定資産除却損	5 462	5 1,202
投資有価証券評価損	11,947	-
ゴルフ会員権評価損	4,640	-
特別損失合計	17,061	1,639
税金等調整前当期純利益	2,855,325	4,009,081
法人税、住民税及び事業税	951,901	1,337,337
法人税等調整額	41,843	30,744
法人税等合計	910,057	1,306,592
当期純利益	1,945,268	2,702,488
非支配株主に帰属する当期純利益	22,854	7,894
親会社株主に帰属する当期純利益	1,922,413	2,694,593

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	1,945,268	2,702,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,246	42,317
繰延ヘッジ損益	3,631	2,179
土地再評価差額金	191,363	-
為替換算調整勘定	11,872	132,707
退職給付に係る調整額	35,641	12,973
その他の包括利益合計	282,726	159,872
包括利益	1,662,541	2,542,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,630,488	2,521,695
非支配株主に係る包括利益	32,053	20,919

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,325,178	16,942,484	1,071,613	18,610,465
当期変動額					
剰余金の配当			369,381		369,381
親会社株主に帰属する当期純利益			1,922,413		1,922,413
自己株式の取得				525,961	525,961
自己株式の処分		73,320		180,861	254,181
土地再評価差額金の取崩			191,363		191,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	73,320	1,744,396	345,099	1,472,616
当期末残高	1,414,415	1,398,498	18,686,880	1,416,713	20,083,081

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,531	296	230,960	69,363	66,679	645,472	605,933	19,861,871
当期変動額								
剰余金の配当								369,381
親会社株主に帰属する当期純利益								1,922,413
自己株式の取得								525,961
自己株式の処分								254,181
土地再評価差額金の取崩								191,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,298	3,631	191,363	2,677	35,690	291,925	31,405	260,520
当期変動額合計	135,298	3,631	191,363	2,677	35,690	291,925	31,405	1,212,095
当期末残高	276,233	3,334	39,596	72,040	30,989	353,546	637,338	21,073,967

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,398,498	18,686,880	1,416,713	20,083,081
当期変動額					
剰余金の配当			423,389		423,389
親会社株主に帰属する当期純利益			2,694,593		2,694,593
自己株式の取得				86,317	86,317
自己株式の処分				82,366	82,366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,271,204	3,950	2,267,253
当期末残高	1,414,415	1,398,498	20,958,085	1,420,664	22,350,334

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	276,233	3,334	39,596	72,040	30,989	353,546	637,338	21,073,967
当期変動額								
剰余金の配当								423,389
親会社株主に帰属する当期純利益								2,694,593
自己株式の取得								86,317
自己株式の処分								82,366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,168	2,179	-	145,883	12,973	172,898	80,184	92,713
当期変動額合計	42,168	2,179	-	145,883	12,973	172,898	80,184	2,174,539
当期末残高	234,064	1,154	39,596	73,842	18,015	180,648	717,523	23,248,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,855,325	4,009,081
減価償却費	325,060	389,242
のれん償却額	68,391	59,527
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,658	11,779
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,520	2,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	69,368	10,268
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,760	5,230
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14,233	13,928
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	20,502	14,602
受取利息及び受取配当金	74,538	85,096
支払利息	20,847	34,248
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	11,947	-
為替差損益(は益)	5,546	10,050
固定資産売却損益(は益)	73,212	1,289,353
固定資産除却損	462	1,202
ゴルフ会員権評価損	4,640	-
売上債権の増減額(は増加)	4,303,259	2,749,218
たな卸資産の増減額(は増加)	280,406	795,380
仕入債務の増減額(は減少)	5,518,501	725,556
前受金の増減額(は減少)	781,367	621,586
前渡金の増減額(は増加)	1,668,735	1,199,254
その他	319,031	103,086
小計	3,422,286	455,311
利息及び配当金の受取額	75,447	82,882
利息の支払額	20,791	34,408
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	749,662	1,136,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727,280	1,543,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	886,747	310,047
定期預金の払戻による収入	553,680	686,448
有形固定資産の取得による支出	702,312	479,919
有形固定資産の売却による収入	575,159	1,963,051
有形固定資産の売却に係る手付金収入	214,199	-
無形固定資産の取得による支出	-	52,207
投資有価証券の取得による支出	121,815	372,150
投資有価証券の売却による収入	227	-
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	257,979	² 282,366
敷金及び保証金の差入による支出	95,501	-
貸付けによる支出	16,337	20,686
貸付金の回収による収入	18,243	2,154
その他	10,383	2,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,567	1,231,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	184,358	199,933
長期借入金の返済による支出	78,415	26,730
長期借入れによる収入	-	14,724
自己株式の売却による収入	249,240	-
自己株式の取得による支出	525,961	86,317
配当金の支払額	369,381	423,389
非支配株主への配当金の支払額	648	864
その他	12,415	4,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	921,940	327,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,313	13,238
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,280,086	651,904
現金及び現金同等物の期首残高	8,144,107	9,424,194
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,424,194	1 8,772,289

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数17社

連結子会社名

ソノルカエンジニアリング(株)

マルカ・広州

ジャパンレンタル(株)

マルカ・タイ

(株)管製作所

マルカ・エクスポート・タイ

北九金物工具(株)

マルカ・インドネシア

(株)ミヤザワ

マルカ・マレーシア

マルカ・アメリカ

マルカ・フィリピン

インダストリアル・ツール

マルカ・インド

マルカ・メキシコ

マルカ・ベトナム

マルカ・上海

当連結会計年度において(株)ミヤザワを株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めておりません。

なお、みなし取得日を2019年8月31日としているため、同社の2019年9月1日以降の損益計算書を連結しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

PT. MIYAZAWA INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

PT. MIYAZAWA INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、親会社に帰属する当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社17社のうち、在外子会社12社の決算日は、主として8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法。ただし、一部の連結子会社については定率法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

貸与資産 6～16年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えて、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

延払販売に係る利益の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

(1) 当社及び国内連結子会社

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(2) 在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「顧客との契約から生じる収益」 (米国会計基準 ASU 2014-09)	収益の認識に関する会計処理を改訂	2020年11月期より適用予定
「リース」 (米国会計基準 ASU 2016-02)	リース会計に関する会計処理を改訂	2021年11月期より適用予定

当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の繰延税金資産が249,966千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が88,281千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が161,684千円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、2016年1月13日付にて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、2016年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。この導入に伴い、2016年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前連結会計年度157,308千円、106,650株、当連結会計年度151,998千円、103,050株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、2018年5月21日付にて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。この導入に伴い、2018年6月8日に本信託が当社株式120,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前連結会計年度249,240千円、120,000株、当連結会計年度172,183千円、82,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 事業用土地の再評価に関する注記

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法）によっております。
- ・再評価を行った年月日...2000年11月30日

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	- 千円	223,269千円
(注) 前連結会計年度は、再評価を行った土地の期末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を上回っておりますので、注記を省略しております。		

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	- 千円	79,161千円
(注) 前連結会計年度は、再評価を行った土地の期末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を上回っておりますので、注記を省略しております。		

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第連結会計期間 (2019年11月30日)
現金及び預金	- 千円	30,000千円
建物及び構築物	333,503	934,055
土地	146,767	371,015
計	480,271	1,335,070

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第連結会計期間 (2019年11月30日)
短期借入金	- 千円	475,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,352	46,626
長期借入金	237,648	874,604
計	240,000	1,396,230

3. 保証債務残高

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
取引先でリース利用者に対する保証	4,422千円	- 千円

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	445,267千円	1,162,921千円
(うち連結子会社及び関連会社)	54,087千円	42,969千円

5. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	- 千円	195,227千円
電子記録債権	-	5,498

6. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
当座貸越極度額	3,140,000千円	3,940,000千円
借入実行残高	-	665,000
差引額	3,140,000	3,275,000

7. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
投資有価証券(株式)	- 千円	61,357千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
	36,039千円	55,729千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
従業員給与	2,750,040千円	2,887,304千円
貸倒引当金繰入額	6,127	5,081
退職給付費用	91,616	81,977
役員退職慰労引当金繰入額	11,779	11,779
役員株式給付引当金繰入額	25,443	24,853

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
土地・建物及び構築物	17,553千円	1,250,568千円
機械装置及び運搬具	4,595	18,603
工具、器具及び備品	5	65
計	22,154	1,269,236

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	437千円
工具、器具及び備品	11	-
計	11	437

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
建物及び構築物	4千円	550千円
機械装置及び運搬具	412	589
工具、器具及び備品	44	62
計	462	1,202

(連結包括利益計算書関係)

. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	195,244千円	61,256千円
組替調整額	447	-
税効果調整前	194,796	61,256
税効果額	59,550	18,938
その他有価証券評価差額金	135,246	42,317
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,252	3,158
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,252	3,158
税効果額	1,620	978
繰延ヘッジ損益	3,631	2,179
土地再評価差額金：		
税効果額	191,363	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,872	132,707
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	28,211	10,608
組替調整額	23,264	8,091
税効果調整前	51,476	18,699
税効果額	15,834	5,725
退職給付に係る調整額	35,641	12,973
その他の包括利益合計	282,726	159,872

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式 (注)1, 2, 3	786,925	250,156	123,350	913,731
合計	786,925	250,156	123,350	913,731

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式106,650株及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式120,000株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加250,156株は、2018年2月27日の取締役会決議による自己株式の取得130,000株、2018年5月21日の取締役会決議による従業員向け株式給付信託による自己株式の取得120,000株、単元未満株式の買取りによる取得156株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少123,350株は、2018年5月21日の取締役会決議による従業員向け株式給付信託への第三者割当処分による自己株式の減少120,000株、役員向け株式給付信託からの給付による自己株式の減少3,350株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年2月22日 定時株主総会(注)1	普通株式	198,967千円	23円	2017年11月30日	2018年2月23日
2018年7月4日 取締役会(注)2	普通株式	170,413千円	20円	2018年5月31日	2018年8月2日

(注)1. 2018年2月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,530千円が含まれております。

2. 2018年7月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,133千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年2月21日 定時株主総会(注)	普通株式	216,015千円	利益剰余金	25円	2018年11月30日	2019年2月22日

(注)2019年2月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,666千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式 (注)1, 2, 3	913,731	37,662	40,700	910,693
合計	913,731	37,662	40,700	910,693

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式103,050株及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式82,900株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加37,662株は、2019年10月3日の取締役会決議による自己株式の取得37,600株及び単元未満株式の買取りによる取得62株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少40,700株は、役員向け株式給付信託からの給付による自己株式の減少3,600株及び従業員向け株式給付信託からの給付による自己株式の減少37,100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年2月21日 定時株主総会(注)1	普通株式	216,015千円	25円	2018年11月30日	2019年2月22日
2019年7月3日 取締役会(注)2	普通株式	207,374千円	24円	2019年5月31日	2019年8月2日

(注)1. 2019年2月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,666千円が含まれております。

2. 2019年7月3日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,462千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年2月26日 定時株主総会(注)	普通株式	240,882千円	利益剰余金	28円	2019年11月30日	2020年2月27日

(注)2020年2月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,206千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	10,205,711千円	9,186,869千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	881,517	514,579
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	100,000	100,000
現金及び現金同等物	9,424,194	8,772,289

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ミヤザワを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額につきましては、株式取得の相手方との守秘義務により非開示としております。なお、取得価額は、公平性・妥当性を確保するため、第三者による株式価値の算定結果を勘案し、決定しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(貸主側)

転リース取引に係るものであり、利息相当控除前の金額で計上しているため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
1年内	70,325	152,267
1年超	269,021	509,808
合計	339,347	662,076

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
流動資産	1,244,921	911,298

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
流動負債	1,244,921	911,298

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金をはじめ、金融商品運用規程及び短期資金運用取扱基準に基づき、安全かつ効率的な運用を実施しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、主に1年内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、社内規程に従い、常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、外貨建取引に関する管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係るリスク

資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,205,711	10,205,711	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	19,748,403 52,392		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(*1)	19,696,010 2,901,590 4,176	19,649,053	46,957
(4) 有価証券	2,897,413	2,897,413	-
(5) 未収入金	100,000	100,000	-
(6) 投資有価証券	495,074	495,074	-
	1,167,952	1,168,711	759
資産計	34,562,163	34,515,965	46,198
(1) 支払手形及び買掛金	11,669,981	11,669,981	-
(2) 電子記録債務	10,684,756	10,684,756	-
(3) 短期借入金	433,742	433,742	-
(4) 未払法人税等	615,550	615,550	-
(5) 長期借入金(*2)	300,000	299,850	149
負債計	23,704,031	23,703,882	149
デリバティブ取引(*3)	(4,822)	(4,822)	-

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権については、貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 電子記録債権、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(2019年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,186,869	9,186,869	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	21,580,218 48,319		
	21,531,899	21,534,360	2,461
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(*1)	4,077,866 3,195		
	4,074,670	4,074,670	-
(4) 有価証券	100,000	100,000	-
(5) 未収入金	576,334	576,334	-
(6) 投資有価証券	1,379,734	1,380,051	316
資産計	36,849,508	36,852,285	2,777
(1) 支払手形及び買掛金	11,367,985	11,367,985	-
(2) 電子記録債務	10,211,307	10,211,307	-
(3) 短期借入金	1,162,733	1,162,733	-
(4) 未払法人税等	841,789	841,789	-
(5) 長期借入金(*2)	980,642	980,084	557
負債計	24,564,457	24,563,899	557
デリバティブ取引(*3)	(13,887)	(13,887)	-

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権については、貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 電子記録債権、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
非上場株式	40,460	101,980

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,205,711	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,928,580	819,822	-	-
電子記録債権	2,901,590	-	-	-
未収入金	495,074	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	5,000	-	-
(2) 社債	-	-	300,000	-
(3) その他	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	100,000	-	-	-
合計	32,630,956	924,822	300,000	-

当連結会計年度(2019年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,186,869	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,263,172	1,317,045	-	-
電子記録債権	4,077,866	-	-	-
未収入金	576,334	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	5,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	200,000	-
(3) その他	100,000	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	-	-	-	-
合計	34,209,241	1,417,045	200,000	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	433,742	-	-	-	-	-
長期借入金	2,940	17,640	17,640	17,640	17,640	226,500

当連結会計年度(2019年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,162,733	-	-	-	-	-
長期借入金	50,154	46,404	46,404	46,404	46,404	744,872

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,000	5,013	13
	(2) 社債	300,000	301,270	1,270
	(3) その他	-	-	-
	小計	305,000	306,283	1,283
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	199,476	524
	小計	200,000	199,476	524
合計		505,000	505,759	759

当連結会計年度(2019年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,000	5,004	4
	(2) 社債	200,000	200,360	360
	(3) その他	-	-	-
	小計	205,000	205,364	364
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	199,952	48
	小計	200,000	199,952	48
合計		405,000	405,316	316

3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	761,552	350,277	411,275
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	761,552	350,277	411,275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,399	1,593	193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,399	1,593	193
合計		762,952	351,870	411,082

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,460千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	682,134	309,621	372,512
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	682,134	309,621	372,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	392,600	414,756	22,156
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	392,600	414,756	22,156
合計		1,074,734	724,378	350,356

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 101,980千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について11,947千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落の場合には価格回復の可能性を勘案して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2018年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年11月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	698,519	-	12,223	12,223
合計		698,519	-	12,223	12,223

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨予定取引	200,139	-	5,327
	ユーロ	外貨予定取引	13,279	-	24
	買建 米ドル	外貨予定取引	41,809	-	529
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	108,402	-	(注)
	買建 米ドル	買掛金	3,997	-	(注)
	ユーロ	買掛金	14,259	-	(注)
合計			381,888	-	4,822

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨予定取引	83,284	-	1,664
	ユーロ	外貨予定取引	-	-	-
	買建 米ドル	外貨予定取引	-	-	-
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	280,648	-	(注)
	買建 米ドル	買掛金	1,476	-	(注)
	ユーロ	買掛金	3,907	-	(注)
合計			369,316	-	1,664

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
退職給付債務の期首残高	582,842千円	535,005千円
勤務費用	46,752	41,922
利息費用	1,613	1,052
数理計算上の差異の発生額	47,018	1,860
退職給付の支払額	48,610	23,892
その他	574	8,692
退職給付債務の期末残高	535,005	543,534

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
年金資産の期首残高	532,736千円	540,546千円
期待運用収益	12,252	12,432
数理計算上の差異の発生額	18,806	8,747
事業主からの拠出額	62,973	33,862
退職給付の支払額	48,610	23,892
年金資産の期末残高	540,546	571,696

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	10,624千円	12,325千円
退職給付費用	2,109	8,701
その他	408	5,221
退職給付に係る負債の期末残高	12,325	26,249

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	526,312千円	543,534千円
年金資産	540,546	571,696
	14,233	28,162
非積立型制度の退職給付債務	21,018	26,249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,784	1,913
退職給付に係る資産	14,233	28,162
退職給付に係る負債	21,018	26,249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,784	1,913

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
勤務費用	46,752千円	41,922千円
利息費用	1,613	1,052
期待運用収益	12,252	12,432
数理計算上の差異の費用処理額	23,264	8,091
簡便法で計算した退職給付費用	2,109	8,701
確定給付制度に係る退職給付費用	61,487	47,335

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
数理計算上の差異	51,476千円	18,699千円
合計	51,476	18,699

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
未認識数理計算上の差異	44,608千円	25,909千円
合計	44,608	25,909

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
債券	75.49%	53.00%
株式	10.48	34.48
オルタナティブ(注)	8.76	6.81
現金及び預金	5.26	5.71
合計	100.00	100.00

(注) オルタナティブは、主にJ-REIT、グローバルREIT及びヘッジファンド等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.3%	2.3%
予想昇給率	2.9%	2.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度38,109千円、当連結会計年度41,976千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産		
未払費用	92,620千円	108,253千円
未払事業税	30,591	38,918
繰延ヘッジ損益	1,488	509
連結会社間内部利益消去	55,004	57,641
たな卸資産	52,653	109,382
貸倒引当金	25,696	20,861
固定資産	-	52,716
長期未払金	23,661	19,734
役員退職慰労引当金	8,353	15,950
連結子会社資産時価評価差額	138,776	138,776
連結子会社費用否認額	91,585	80,233
役員株式給付引当金	13,684	19,669
その他	76,881	46,420
繰延税金資産小計	610,999	709,068
評価性引当額	209,416	195,931
繰延税金資産合計	401,582	513,136
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	122,675	104,708
固定資産圧縮積立金	63,151	63,151
無形固定資産	23,498	20,768
連結子会社資産時価評価差額	-	27,120
その他	12,734	33,376
繰延税金負債合計	222,059	249,124
繰延税金資産の純額	179,522	264,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
法定実効税率		30.62%
(調整)		
住民税均等割等	法定実効税率と税効果	0.32
評価性引当額の増減	会計適用後の法人税等	0.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	の負担率との間の差異	0.16
交際費等永久に損金に算入されない項目	が法定実効税率の100分	0.39
海外子会社税率差異	の5以下であるため注	0.92
その他	記を省略しています。	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.59

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミヤザワ

事業の内容：食品機械製造、精密機械板金、精密部品加工等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ミヤザワは、主に食品機械製造、精密機械板金、精密部品加工等を事業としている会社であります。当社は株式会社ミヤザワの株式を取得し子会社化することで、特に海外では東南アジアの食品製造会社向けに、また国内外の中食業界へ食品機械の販売拡大を目指しております。当社は今後の更なる成長に向けた経営資源の補完の一つが各種アライアンスと考え、今回の子会社化も、食品機械事業の拡大に向けシナジー効果を最大限に生かすものであります。

(3) 企業結合日

2019年7月1日(株式取得日)

2019年8月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ミヤザワ

(6) 取得した議決権比率

85.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年9月1日から2019年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、売主との協議により非公表としております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27,660千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

109,518千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳につきましては、株式取得の相手方との守秘義務により非公表としております。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸用マンションを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57,897千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,615千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、売却益は886,902千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,858,190	1,345,386
期中増減額	512,804	586,774
期末残高	1,345,386	758,611
期末時価	2,184,686	681,855

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、不動産の売却(487,144千円)、減価償却費(25,660千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は不動産の売却(564,993千円)、減価償却費(21,780千円)であります。

3. 期末の時価は、「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は、次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガ、杭打抜機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,617,938	8,825,341	64,443,279	68,432	64,511,712	-	64,511,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	55,617,938	8,825,341	64,443,279	68,432	64,511,712	-	64,511,712
セグメント利益	3,249,339	441,648	3,690,988	36,114	3,727,103	1,116,227	2,610,875
セグメント資産	29,995,760	6,617,497	36,613,257	17,761	36,631,018	12,381,816	49,012,834
その他の項目							
減価償却費	102,769	145,321	248,090	-	248,090	76,969	325,060
のれんの償却額	68,391	-	68,391	-	68,391	-	68,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290,195	405,250	695,445	-	695,445	6,866	702,312

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 1,116,227千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額12,381,816千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額76,969千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,866千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,076,440	10,055,425	69,131,866	65,953	69,197,820	-	69,197,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	59,076,440	10,055,425	69,131,866	65,953	69,197,820	-	69,197,820
セグメント利益	3,296,485	418,683	3,715,169	35,963	3,751,133	1,062,451	2,688,681
セグメント資産	35,061,267	6,176,569	41,237,836	20,820	41,258,657	10,269,932	51,528,590
その他の項目							
減価償却費	154,192	169,601	323,794	-	323,794	65,448	389,242
のれんの償却額	59,527	-	59,527	-	59,527	-	59,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,297	255,012	552,310	-	552,310	66,331	618,642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 1,062,451千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額10,269,932千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額65,448千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66,331千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	マレーシア	中国	その他アジア	その他	合計
38,070,092	10,239,808	6,453,359	3,557,999	5,164,345	1,026,106	64,511,712

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	その他	合計
5,914,697	482,671	6,397,369

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	マレーシア	中国	その他アジア	その他	合計
41,795,745	9,961,811	6,370,655	3,591,145	5,843,719	1,634,744	69,197,820

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,144,272	431,583	6,575,855

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	68,391	-	68,391	-	68,391	-	68,391
当期末残高	293,603	-	293,603	-	293,603	-	293,603

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	59,527	-	59,527	-	59,527	-	59,527
当期末残高	337,227	-	337,227	-	337,227	-	337,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）	当連結会計年度 （自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	2,428.89	2,676.84
1株当たり当期純利益（円）	227.64	318.94

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）	当連結会計年度 （自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,922,413	2,694,593
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	1,922,413	2,694,593
期中平均株式数（株）	8,444,915	8,448,491

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度188,667株、前連結会計年度166,006株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	433,742	1,162,733	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,940	50,154	0.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	297,060	930,488	0.96	2021年～2048年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	733,742	2,143,375	-	-

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	46,404	46,404	46,404	46,404

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,108,905	34,062,064	50,080,817	69,197,820
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	1,857,836	2,530,032	3,248,176	4,009,081
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	1,217,990	1,690,413	2,162,259	2,694,593
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	144.25	200.07	255.86	318.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	144.25	55.88	55.81	63.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,798,915	6,067,147
受取手形及び売掛金	1 16,779,343	1, 4 18,386,819
電子記録債権	1 2,767,720	1 3,511,218
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	788,243	913,546
原材料及び貯蔵品	1,245	1,245
前渡金	2,188,462	999,135
関係会社短期貸付金	200,000	498,127
その他	767,490	990,118
貸倒引当金	32,803	30,408
流動資産合計	31,358,618	31,436,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,234,797	1,094,744
建物附属設備	157,290	175,990
構築物	25,260	24,599
機械装置及び運搬具	124	2,167
工具、器具及び備品	116,735	136,637
貸与資産	387,613	372,390
土地	2,309,076	1,621,448
有形固定資産合計	4,230,898	3,427,977
無形固定資産		
電話加入権	4,515	4,515
ソフトウェア	12,464	9,283
ソフトウェア仮勘定	-	45,500
無形固定資産合計	16,979	59,299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171,327	1,386,763
関係会社株式	2,688,344	3,220,004
従業員に対する長期貸付金	2,297	1,607
関係会社長期貸付金	718,320	805,400
前払年金費用	56,701	51,930
繰延税金資産	43,223	39,143
その他	242,103	239,120
貸倒引当金	171,784	142,522
投資その他の資産合計	4,750,533	5,601,449
固定資産合計	8,998,411	9,088,725
資産合計	40,357,029	40,525,676

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 9,794,109	1 8,352,774
電子記録債務	1 10,680,822	1 10,767,700
未払法人税等	482,000	753,000
前受金	1,837,940	701,110
割賦利益繰延	81,402	115,658
役員賞与引当金	11,000	8,770
その他	563,603	710,726
流動負債合計	23,450,879	21,409,740
固定負債		
長期末払金	77,275	64,450
再評価に係る繰延税金負債	32,668	32,668
役員株式給付引当金	44,692	59,295
その他	37,607	29,964
固定負債合計	192,243	186,378
負債合計	23,643,123	21,596,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金	149,583	149,583
資本剰余金合計	1,398,461	1,398,461
利益剰余金		
利益準備金	120,704	120,704
その他利益剰余金		
退職給与積立金	497,327	497,327
固定資産圧縮積立金	143,090	143,090
別途積立金	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金	13,228,356	15,485,233
利益剰余金合計	15,004,548	17,261,425
自己株式	1,413,920	1,417,871
株主資本合計	16,403,505	18,656,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,139	234,684
繰延ヘッジ損益	3,334	1,154
土地再評価差額金	39,596	39,596
評価・換算差額等合計	310,401	273,126
純資産合計	16,713,906	18,929,558
負債純資産合計	40,357,029	40,525,676

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	1 43,752,138	1 48,412,781
売上原価		
商品期首たな卸高	623,951	789,488
当期商品仕入高	1 39,308,281	1 43,547,028
合計	39,932,232	44,336,517
商品期末たな卸高	789,488	914,791
商品売上原価	39,142,744	43,421,725
売上総利益	4,609,394	4,991,055
割賦販売未実現利益戻入額	24,890	29,465
割賦販売未実現利益繰入額	41,449	63,721
差引売上総利益	4,592,834	4,956,800
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2 2,765,039	2 2,827,852
営業利益	1,827,795	2,128,947
営業外収益		
受取利息	44,272	51,343
受取配当金	65,991	265,508
受取家賃	20,260	20,558
固定資産売却益	10,584	36,021
不動産賃貸料	110,269	49,373
経営指導料	60,000	88,391
為替差益	4,997	-
雑収入	80,623	19,029
営業外収益合計	1 396,998	1 530,226
営業外費用		
支払利息	5,396	4,741
不動産賃貸費用	52,371	31,758
固定資産売却損	-	53,627
為替差損	-	39,719
雑損失	1,250	285
営業外費用合計	59,018	130,132
経常利益	2,165,775	2,529,041
特別利益		
固定資産売却益	17,553	1,250,568
特別利益合計	17,553	1,250,568
特別損失		
固定資産除却損	-	613
投資有価証券評価損	11,499	-
ゴルフ会員権評価損	4,500	-
特別損失合計	15,999	613
税引前当期純利益	2,167,328	3,778,996
法人税、住民税及び事業税	707,817	1,078,215
法人税等調整額	136,110	20,513
法人税等合計	571,706	1,098,729
当期純利益	1,595,622	2,680,266

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,414,415	1,248,878	76,263	120,704	497,327	143,090	1,015,070	11,810,752	13,586,944
当期変動額									
剰余金の配当								369,381	369,381
当期純利益								1,595,622	1,595,622
自己株式の取得									
自己株式の処分			73,320						
土地再評価差額金の取崩								191,363	191,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	73,320	-	-	-	-	1,417,604	1,417,604
当期末残高	1,414,415	1,248,878	149,583	120,704	497,327	143,090	1,015,070	13,228,356	15,004,548

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,068,820	15,257,681	409,086	296	230,960	640,343	15,898,024
当期変動額							
剰余金の配当		369,381					369,381
当期純利益		1,595,622					1,595,622
自己株式の取得	525,961	525,961					525,961
自己株式の処分	180,861	254,181					254,181
土地再評価差額金の取崩		191,363					191,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			134,947	3,631	191,363	329,942	329,942
当期変動額合計	345,099	1,145,824	134,947	3,631	191,363	329,942	815,882
当期末残高	1,413,920	16,403,505	274,139	3,334	39,596	310,401	16,713,906

当事業年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,414,415	1,248,878	149,583	120,704	497,327	143,090	1,015,070	13,228,356	15,004,548
当期変動額									
剰余金の配当								423,389	423,389
当期純利益								2,680,266	2,680,266
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,256,876	2,256,876
当期末残高	1,414,415	1,248,878	149,583	120,704	497,327	143,090	1,015,070	15,485,233	17,261,425

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,413,920	16,403,505	274,139	3,334	39,596	310,401	16,713,906
当期変動額							
剰余金の配当		423,389					423,389
当期純利益		2,680,266					2,680,266
自己株式の取得	86,317	86,317					86,317
自己株式の処分	82,366	82,366					82,366
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			39,454	2,179		37,274	37,274
当期変動額合計	3,950	2,252,925	39,454	2,179	-	37,274	2,215,651
当期末残高	1,417,871	18,656,431	234,684	1,154	39,596	273,126	18,929,558

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(4) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(2) 原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～47年
建物附属設備	6～15年
構築物	4～20年
貸与資産	6～16年

(2) 無形固定資産...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えて、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 延払販売に係る利益の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」193,148千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」149,924千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」43,223千円として表示しており、変更前と比べて総資産が149,924千円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、2016年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、2016年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。この導入に伴い、2016年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。なお、当事業年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前事業年度157,308千円、106,650株、当事業年度151,998千円、103,050株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、2018年5月21日付けにて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。この導入に伴い、2018年6月8日に本信託が当社株式120,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。なお、当事業年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前事業年度249,240千円、120,000株、当事業年度172,183千円、82,900株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
短期金銭債権	1,847,030千円	1,788,356千円
短期金銭債務	1,033,319	1,152,029

2. 保証債務

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
当社関係会社の銀行借入等に対する保証	779,357千円	1,605,054千円
当社取引先でリース利用者に対する保証	4,422	-

3. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	391,179千円	1,119,951千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
受取手形	- 千円	108,971千円

5. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
当座貸越極度額	2,250,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,250,000	2,250,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	4,774,114千円	5,351,739千円
仕入高	1,702,237	2,039,348
営業取引以外の取引による取引高	153,621	353,442

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
従業員給与	1,165,019千円	1,248,502千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,220,004千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,688,344千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産		
未払費用	82,162千円	95,926千円
未払事業税	26,526	36,983
繰延ヘッジ損益	1,488	509
たな卸資産	6,037	10,176
貸倒引当金	62,644	52,951
長期未払金	23,661	19,734
役員株式給付引当金	13,684	19,669
投資有価証券評価損	8,466	8,466
その他	105,578	59,544
繰延税金資産小計	330,252	303,963
評価性引当額	85,527	82,192
繰延税金資産合計	244,724	221,770
繰延税金負債		
前払年金費用	17,362	15,901
固定資産圧縮積立金	63,151	63,151
その他有価証券評価差額金	120,987	103,575
繰延税金負債合計	201,501	182,627
繰延税金資産の純額	43,223	39,143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
住民税均等割等	0.59	0.33
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.72	1.94
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86	0.36
評価性引当額の増減	4.40	0.09
その他	0.81	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.38	29.07

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,234,797	-	99,505	40,547	1,094,744	249,262
	建物附属設備	157,290	43,328	9,025	15,603	175,990	74,865
	構築物	25,260	2,560	97	3,122	24,599	77,228
	機械装置及び運搬具	124	2,300	-	257	2,167	8,349
	工具、器具及び備品	116,735	40,111	164	20,044	136,637	99,942
	貸与資産	387,613	92,701	59,209	48,714	372,390	513,665
	土地	2,309,076 [72,265]	-	687,628 [-]	-	1,621,448 [72,265]	-
計	4,230,898 [72,265]	181,001	855,631 [-]	128,291	3,427,977 [72,265]	1,023,313	
無形固定資産	電話加入権	4,515	-	-	-	4,515	-
	ソフトウェア	12,464	1,890	-	5,070	9,283	-
	ソフトウェア仮勘定	-	45,500	-	-	45,500	-
	計	16,979	47,390	-	5,070	59,299	-

(注) 1. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地 マルカ日甲ビル売却 687,628千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	204,587	27,848	59,505	172,930
役員賞与引当金	11,000	8,770	11,000	8,770
役員株式給付引当金	44,692	24,853	10,251	59,295

(注) 当該引当金の発生する理由及びその額の算定方法は、個別注記表の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.maruka.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日時点の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、以下の基準により年1回下記のとおり贈呈いたします。 (1) 優待品及び割当基準株数 100株以上500株未満株主 1,000円相当のグルメセット 500株以上1,000株未満株主 2,000円相当のグルメセット 1,000株以上株主 3,000円相当のグルメギフト券 (2) 贈呈時期 毎年2月を予定

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）2019年2月21日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）2019年4月9日近畿財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）2019年7月10日近畿財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）2019年10月10日近畿財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）2019年2月21日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年8月20日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2019年10月1日 至 2019年10月31日）2019年11月15日に近畿財務局長に提出

報告期間（自 2019年11月1日 至 2019年11月30日）2019年12月13日に近畿財務局長に提出

報告期間（自 2019年12月1日 至 2019年12月31日）2020年1月15日に近畿財務局長に提出

報告期間（自 2020年1月1日 至 2020年1月31日）2020年2月14日に近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(5) の自己株券買付状況報告書の訂正報告書）2019年12月17日に近畿財務局長に提出

訂正報告書（上記(5) の自己株券買付状況報告書の訂正報告書）2019年12月17日に近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年2月26日

株式会社マルカ

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルカの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルカ及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルカの2019年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルカが2019年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月26日

株式会社マルカ

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 高田 篤 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俣野 朋子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルカの2018年12月1日から2019年11月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルカの2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。